

事業番号0183											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	原爆被爆者健康診断費交付金				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項				関係する計画、 通知等	「原子爆弾被爆者がん検診実施要領の改正等について」					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費を全額交付することにより、原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ること目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	原爆被爆者健康診断費交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10／10 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条、第8条、附則第17条に基づき、被爆者の方（被爆者健康手帳所持者、第一種健康診断受診者証所持者）に対し年間、定期2回、希望2回の健康診断を行う。第二種健康診断受診者証の交付を受けた方については、年1回の健康診断を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,384	2,317	2,952	2,863	2,783				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		2,384	2,317	2,952	2,863	2,783				
	執行額		2,124	1,980	2,063						
	執行率（％）		89%	85%	70%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		89%	85%	70%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	原爆被爆者健康診断費交付金		2,863	2,783	被爆者の減						
	計		2,863	2,783							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 毎年度
	被爆者の健康管理に資するため、前年度以上の受診率達成を目標とする。		健康診断受診率		成果実績	％	68.2	66.8	65.7	－	－
					目標値	％	70.1	68.2	66.8	－	前年同程度
					達成度	％	97.2	98	98.4	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	指導調査室調べ										

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			一般健康診断受診者数	活動実績	人	125,163	116,266	108,168	－			
				当初見込み	人	146,346	139,545	136,023	131,082			
単位当たり コスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額(百万円)」 Y:「一般健康診断受診者数(人)」	単位当たり コスト	円	16,970	17,029	19,072	21,841			
				計算式	X／Y	2,124/125,163	1,980/116,266	2,063/108,168	2,863/131,082			
単位当たり コスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額(百万円)」 Y:「在外被爆者医療費審査人数(人)」	単位当たり コスト	円	－	－	15,157	15,315			
				計算式	X／Y	－	－	40/2,639	51/3,330			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 毎年度	
			被爆者健康診断受診率 (アウトプット)	実績値	%	68.2	66.8	65.7	－	－		
				目標値	%	68.6	66.4	65.2	－	前年度×平均増減率		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	被爆者健康診断を実施することによって、疾病の早期発見・早期治療が可能となり、被爆者の健康の保持・増進を図れると見込んでいる。											
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値				－	－	－	－	－	－			
達成度				%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－	－				
	達成度		%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づくものであり、事業目的や重要性の観点から国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原爆被爆者の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱で定められた単価に基づき都道府県に経費を交付しており単位あたりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県、広島市及び長崎市が行う健康診断に要する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	受診件数の減によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	高齢化に伴い健康診断の受診率は減少してきているものの、前年度受診率に対する当該年度受診率は9割以上を保っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みの約8割の受診があり見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	【原爆被爆者医療費】 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第10条、17条、18条に基づく医療費の支給 【原爆被爆者介護手当等負担金】 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第31条に基づく介護手当の支給
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0174	原爆被爆者医療費	
	厚生労働省	0182	原爆被爆者介護手当等負担金	
点検・改善結果	点検結果	被爆者数の減少に伴い受診者数も減少しているが、受診率については一定の率を保っている。		
	改善の方向性	平成28年度は集計中であるが、例年事業の目標は達成できているものの、被爆者数の減少に伴い、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	過去の執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	これまでの執行実績及び被爆者数の減少等を考慮し、平成29年度要求額を対前年度の△80百万円とした。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	185	平成23年度	162	平成24年度	134
平成25年度	159	平成26年度	171	平成27年度	180
平成28年度	180				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,063百万円

委託契約に基づき、事業に要する経費を交付。

【補助金等交付】

A 地方厚生局(7機関)
2,063百万円

交付内容の精査と決定等

【補助金等交付】

B 都道府県、広島市、長崎市(49都道府県市)
2,063百万円

委託契約に基づき事業を実施。健康診断の実施について医療機関等へ委託。

【随意契約(その他)】

C 医療機関等(広島市)
626百万円

被爆者に対し健康診断を実施。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国四国厚生局			B.広島市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	交付金	947	健康診断費	被爆者等に対して健康診断を行う医療機関等への委託料	575
				事務費	委託料を除き、事業実施にかかる経費	44
				交通手当	遠隔地より一般検査又はがん検査を受けた被爆者、また精密検査を受けた被爆者に対する交通手当	7
	計		947	計		626
	C.医療機関A			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	健診費	被爆者等に対する健診費	427			
	計		427	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国厚生局	6000012070001	交付金の交付	947	補助金等交付	-	-	-
2	九州厚生局	6000012070001	交付金の交付	854	補助金等交付	-	-	-
3	関東信越厚生局	6000012070001	交付金の交付	113	補助金等交付	-	-	-
4	近畿厚生局	6000012070001	交付金の交付	109	補助金等交付	-	-	-
5	東海厚生局	6000012070001	交付金の交付	27	補助金等交付	-	-	-
6	東北厚生局	6000012070001	交付金の交付	8	補助金等交付	-	-	-
7	北海道厚生局	6000012070001	交付金の交付	5	補助金等交付	-	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島市	9000020341002	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	626	補助金等交付	-	-	-
2	長崎市	6000020422011	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	504	補助金等交付	-	-	-
3	長崎県	4000020420000	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	260	補助金等交付	-	-	-
4	広島県	7000020340006	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	260	補助金等交付	-	-	-
5	福岡県	6000020400009	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	52	補助金等交付	-	-	-
6	大阪府	4000020270008	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	37	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	36	補助金等交付	-	-	-
8	東京都	8000020130001	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	35	補助金等交付	-	-	-
9	神奈川県	1000020140007	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	30	補助金等交付	-	-	-
10	京都府	8000020130001	健康診断の実施又は医療 機関等への実施委託	24	補助金等交付	-	-	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療機関A	-	健康診断の実施	427	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	医療機関B	-	健康診断の実施	68	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	医療機関C	-	健康診断の実施	58	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	医療機関D	-	健康診断の実施	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	医療機関E	-	健康診断の実施	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	医療機関F	-	健康診断の実施	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	医療機関G	-	健康診断の実施	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	医療機関H	-	健康診断の実施	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	医療機関I	-	健康診断の実施	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	医療機関J	-	健康診断の実施	6	随意契約 (その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-